

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究			○			
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設・学士・大学院課程の改組再編が進んでおり、学生や卒業生、就職先のアンケートや評価テストでは第2期を上回る水準が確認できている。また、COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営等に社会実装されている。

（業務運営・財務内容等）

財務分析（財務IR）を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを構築している。また、「管理一体型ESCO 事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能とするビジネスモデルとして評価され、「サステイナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞（省エネ事例部門）省エネルギー会長賞」等合計4件受賞している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備

国際アドバイザーの外部評価等により体系性及び国際通用性を担保している教育課程の下、高い学修成果を身につけた卒業生・修了生の輩出、平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設、学士・大学院課程の改組再編の改組再編が進んでいる。学修効果は学生を対象としたアンケートや評価テスト、就職先や卒業生へのアンケートにより、第2期中期目標期間を上回る水準、伸び率を確認している。就職率は第2期中期目標期間を1.5ポイント上回った97.5%となっている。

(中期計画1-1-1-1、1-1-1-7)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）を取入れた科目の割合が令和元年度に約71%に達し、第3期中期目標期間の目標値60%を既に超えるなど、高い学習効果が期待できる方策の導入が進んでいる。AL導入は順調に進み、医学部では臨床教育支援ICTシステム（CESS）を開発・運用し、導入の学習効果について調査・検証している。なお、CESSは文部科学省主催のワークショップにおいて参加77大学中1位の評価を得ている。(中期計画1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症対策として、通信環境がない県外学生へのウェブカメラ付パソコンの貸与、近郊の学生には学内の情報機器や設備を利用した受講を認める措置を講じ、混乱もなく遠隔授業を開始している。医学部では、G Suite for Educationを使いやすくカスタマイズした遠隔授業支援システムF.MOCE（Fukui-Medical Online Communication & Education System）を企業と共同して開発し、教育効果や満足度の高い授業方法への改善を図っている。また、学生からの意見聴取も行っている。

39 福井大学

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ キャリア教育の高評価

キャリアセンターを設置し、職業観等を育成する共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施し、高い就職率につながっている。卒業生・修了生を採用した企業等を対象としたアンケートの結果、全ての項目で福井大学卒業生・修了生に対する評価が新卒採用者全体に対する評価を上回り、かつ上回り方は第2期中期目標期間からさらに拡大するなどの評価を得ている。また、ほとんどの調査項目において、平成25年度、平成28年度、令和元年度の順に評価が向上している。（中期計画1-2-1-2）

（特色ある点）

○ 地域一体型教育実施体制の整備

国際地域学部では地域の企業、自治体、団体等の関係者が参加する地域連携協議会を平成28年度に設置し、地域一体型教育のモデルであるPBLへの関与、アドバイザーボードとして教育研究や学部運営に活用している。また、連携機関数は当初目標の30機関を越え、令和元年度末までに91機関に達している。（中期計画1-2-1-3）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「顕著な就職率と定着率」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

39 福井大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 顕著な就職率と定着率

学生の採用後の離職率は全国平均の3分の1以下（全国平均32.0%に対し9.9%）と非常に低く、高い就職率と定着率となっている。なお、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキングでは、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において12年連続第1位を達成している。（中期計画1-3-1-1）

(特色ある点)

○就職支援の高評価

企業の人事担当者に対する民間の調査（企業の人事担当者から見た大学イメージ調査2019）の結果、就職支援に熱心に取り組んでいる大学として複数学部を有する国立大学の中で1位（私立大学まで含めた全大学中では7位）となり、学生及び卒業生・修了生を採用した企業等からの評価と同様に、充実した就職支援が高い評価を得ている。（中期計画1-3-1-1）

○留学生用住居の拡充

日本人学生との混住宿舎である福井大学国際交流学生宿舎の留学生枠を計画的に拡大するとともに、福井県から一部財政支援を受け、平成30年度に文京キャンパス内に外国人留学生専用の牧島ハウスを設置している。留学生用住居は第3期中期目標期間中に33室増加し、第2期中期目標期間に比べ1.4倍に拡大している。（中期計画1-3-1-2）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進ジャイロトロン」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進ジャイロトロン

高調波発振及びその安定化、より広い周波数帯での発振等の機能を有する先進ジャイロトロンを開発している。開発したジャイロトロンをはじめとする光源を利用して、電磁波照射によるがん成長の抑制、サゴ廃棄物灰の電磁波焼結による新規材料作製をはじめ、医療、材料、物性、生体科学、通信等の幅広い分野において新たな知見を獲得している。なお、先進ジャイロトロンの一連の研究等により複数の賞を受けている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 先端的画像医学研究の推進

新たにラジオミクス解析等の新しい画像解析法を応用するなど、がん分子イメージングでは最先端の画像研究成果を上げ、特に子宮体がん治療評価法の開発では画像による腫瘍表現型の評価、術前リスク分類、長期予後の予測を可能にしている。また、成長発達過程並びに発達障害児者の脳画像研究について成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

39 福井大学

○ PET/MRI研究における先導的研究の推進

がんや認知症研究においては、従来からの分子イメージングに加えて、MRIによる各種機能画像を同時に収集するマルチモダリティイメージング解析で病態診断の新たな可能性を導き出すことに成功し、多施設共同臨床研究を新たに始動するなど、PET/MRI研究では先導的研究拠点の役割を務めている。（中期計画2-1-1-1）

○ 原子力安全・危機管理研究の推進

高速炉での格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開拓、超高温熱物性測定装置の開発、原子力発電所等における停止時未臨界監視手法の開発等を行っている。その成果により、事業事後評価総合所見ではA判定、また関連研究で日本原子力学会材料部会功績賞を受賞している。また、原子力に関する研究では、複数の原子力システム研究開発事業等に取り組み、いずれも着実に実施していることが評価されている。（中期計画2-1-1-3）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 独自の人口生体膜実験法による成果

独自の人工生体膜実験法により、生体膜張力がカリウムチャンネル開閉挙動に影響することを明らかにするとともにカリウムチャンネルのイオン透過を分子動力学シミュレーションにより再現し、結晶構造からの類推による従来の仮説を塗り替える新たな機構を提案している。この成果は米国科学アカデミー紀要に掲載されている。また、平成28年度福井県科学学術大賞を受賞している。（中期計画2-1-2-1）

（特色ある点）

○ 脳画像分野における研究の進展

虐待を含むマルトリートメント予防のための脳画像研究等について成果を上げている。なお、同研究は科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞）受賞や科研費の新規採択累計数による細目別順位での子供学で全国1位（平成28年及び平成29年）を獲得している。（中期計画2-1-2-1）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルスに関連する研究として、コロナウイルスの受容体となるたんぱく質を抑制する作用があることを確認し、企業との共同開発により鼻うがい薬を開発、子供のこころ研究センターによる育児ストレスとの相関の調査、高解像度肺CTスキャンによるCOVID肺炎の特徴の把握等、これまでに培ってきた成果を応用し研究を行っている。

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官金連携体制への貢献

オープンイノベーション推進機構 (FOIP) への参画を通して、持続的かつ質の高い産学官金連携活動を主導し、FOIPのイノベーションネットアワード2019の全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞獲得に大いに貢献している。(中期計画2-1-3-1)

○ 社会的要請に応じた研究開発の推進

投資・回収を意識した会社様組織を地域産学官金が共同して構成し、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等の採択を得て、社会ニーズと連動した研究開発を推進し、大学発ベンチャーを設立するなどの社会実装まで実践している。(中期計画2-1-3-1)

○ 共同研究の拡大や特許活用の向上

共同研究件数が第2期中期目標期間に比較して年率10%程度増加しているほか、特許の実施許諾一件当たりの金額も第2期中期目標期間と比較して約3倍に増加し、社会のニーズを踏まえ、特色を生かした研究成果の社会還元が進んでいる。(中期計画2-1-3-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ T-URAを活用した研究支援体制の高度化

T-URA (TはTechnology、Training及びTransfer) を配置して、研究成果の社会実装を伴走支援して得たリソースを活用し、知的創造サイクルを回す仕組み (機器分析の現場から産学官の情報集積を行うことで、成果となる社会実装を念頭においた研究課題創造が可能となる仕組み) を構築している。(中期計画2-2-1-2)

39 福井大学

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「まちづくりに関する研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ まちづくりに関する研究の推進

COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営等社会実装されている。また、平成29年度日本建築学会賞、平成29年度ふるさとづくり大賞(総務大臣賞)、平成30年度環境的に持続可能な交通(EST)交通環境大賞(環境大臣賞)を受賞している。(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 全県的な地域貢献推進体制の構築

COC事業を基盤に地域の地(知)の拠点作りを進め、次いでCOC+事業の責任大学として県内他4大学との協働体制を整備し、令和元年には県内8高等教育機関全てと福井県が参加するふくいアカデミックアライアンスへと移行させ、地域貢献推進体制を学内及び全県的に整備している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域に貢献する人材育成

地域貢献に資する人材をふくい地域創生士として認定する制度(平成29年度開始)、さらにその中で顕著な地域貢献活動を行った者をふくい地域創生アワード(平成30年度開始)として表彰する制度は、外部評価委員から「地域の持続的発展に貢献する人材の育成を目指すオリジナルな取組で、効果が期待される」と評価されている。(中期計画3-1-1-2)

39 福井大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ クラウド型地域医療連携システムの構築

救急隊と医療機関の連携、効率的な広域救急医療システム構築のためのICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムは、石川県・京都府を含む9消防本部、14医療機関で実際に運用されている。なお、一連の研究はモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)2016の総務大臣賞及びグランプリ賞、総務省ICT地域活性化大賞2017の優秀賞を受賞している。(中期計画3-1-2-2)

(特色ある点)

○ 先導的教師教育モデルの構築

平成29年度に、教職大学院が行ってきた教員免許状更新講習と福井県教育委員会が行ってきた中堅教諭資質向上研修を融合させ、全国に先駆けて県教育委員会との共同開催を実現し、更新講習受講対象者の受講率が100%を達成するなど、教員研修の効率化・働き方改革・地域の教育力向上に貢献するとともに、教員の資質向上を推進する先導的教師教育モデルとなっている。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル化活動数の活用

教員の国際活動の活性化にもつなげる国際活動の活性度等の指標となるグローバル化活動数(サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表等)を新たに設置して、全教員のグローバル活動数は第3期中期目標期間の目標値(第2期中期目標期間の20%増)を既に達成し、第2期中期目標期間に比べ教員の国際活動が活性化している。(中期計画4-1-1-3)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

39 福井大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 連合教職大学院による日本型教育の海外展開

連合教職大学院はエジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) 人材育成事業への参画等を通じて、日本型教育をアジア・アフリカ諸国に浸透・普及させ、日本型教育の国際展開に貢献している。これらの取組によって海外現職教員研修の受講者数は増加している。EJEPでは、平成31年1月から令和3年度までの4年間に約680名の教員を研修員として受入れる予定であり、受入れ実績はすでに延べ101名となっている。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属病院に関する目標

大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所し、医学生が臨床実習として訪問診療に同行し地域医療のニーズに応え、県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献するとともに医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開するなど、地域医療人の育成に貢献している。診療では、患者総合支援センター設置による患者サービスの向上を図るとともに、地域医療構想への貢献の実現や地域医療連携体制の強化を図るほか、医療従事者の業務改善や働き方改革を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域医療を支える総合診療専門医等の養成

永平寺町の手薄な在宅医療、本院の地域医療に携わる医師の育成という双方の課題解決のため、「かかりつけ医」機能の確保等の在宅医療支援の充実、医師・看護師の育成、若手医師の県内への定着を目的に、大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所している。医学生が臨床実習として訪問診療に同行し地域医療のニーズに応えるとともに、県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献している。

○ 医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育の展開

福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、大学及び県内の医療従事者を対象とし、脳卒中の初期対応や最新治療等の習得を目的とした研修会、「緊急被ばく医療における初期対応」の実技研修等、様々なシミュレーター臨床教育・研修を実施し、地域医療人の育成に貢献している。(平成28年度:122回、平成29年度:143回、平成30年度:119回)

(診療面)**○ 患者総合支援センター設置による患者サービスの向上**

「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅医療相談部」「入院支援部」「術前検査部」から構成される患者総合支援センターについて、平成30年4月から全面運用を開始し、各分野の専門職員（看護師、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士）を配置したことで、入院不安の解消や退院後の就労・復学の支援等円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援にかかる様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上につながっていると同時に、入退院支援加算（旧：退院支援加算）の算定件数が2,728件（平成29年度：1,402件）に増加し、病床稼働率90%以上を維持しながら、平均在院日数を12.1日（平成29年度：12.7日）に短縮できている。

○ アレルギー疾患対策センターの設立

厚生労働省の補助金事業「アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業」に全国5施設の一つに採択され、小児科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、呼吸器内科及び皮膚科を中心として福井アレルギー疾患対策センターを設立し、アレルギー疾患に関する質問・相談受付、市民公開講座開講等のほか、保育園調理師を対象とした研修会等を実施している。

○ 医療従事者の業務改善及び働き方改革の推進

病院が開発し、導入した総合滅菌管理システムは、手術器具を個別に履歴管理することで体内遺残や感染症の拡大リスクを減らす効果があり、作業効率が向上し、残業時間が8割以上削減され、器具の組立作業ミスも9割以上の大幅減となり、その結果、手術の安全性向上や看護師らの業務改善等に貢献しているという観点から、モバイルシステムの導入等の事例を顕彰する「MCPCアワード2019」で総務大臣賞を受賞している。さらに、看護師の、夜勤者と日勤者をユニフォームの色で区別し、医師も色の区別を理解することで、業務の整理が図られ、超過勤務が削減されているなど、医療従事者の働き方改革を推進している。

(運営面)**○ 地域医療構想の実現に向けた取組**

病院が位置する医療圏では、2025年には、高度急性期、急性期、慢性期病床が過剰となる一方、回復期病床が大幅に不足することが予想されるため、福井県は、地域医療構想を策定し、不足する病床機能への転換や在宅医療等への参入を促進している。福井県と協議を行い、平成30年度に県内の主要病院に先んじて高度急性期病床を559床から369床まで減らしている。

○ 地域医療連携体制の強化

福井県、医師会及び基幹病院を構成員とした「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携ワーキンググループ」の発足、県内及び県外近隣市の医師会・医療機関への職員訪問等、退院患者の在宅移行支援、地域医療連携体制の強化を図り、平成28年度及び平成29年度は紹介率・逆紹介率が、平成30年度は平均在院日数が過去最高となっている。

39 福井大学

(3) 附属学校に関する目標

少子化に伴う学校の統廃合が進む中、小学校と中学校の効果的な連携と教育課程の開発を行うために、国立大学法人としては初となる義務教育学校を開校し、前期課程と後期課程が連携した教育研究の推進を行っている。

また、附属学校、学部、大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置するとともに、学校ボランティアとしての学生の受け入れを行うなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 義務教育学校の設置及び前後期課程を生かした取組

平成29年度に附属小学校と附属中学校を統合し、国立大学法人としては初となる附属義務教育学校を設置している。また、平成30年度からは前期・後期課程の総合的な学習において「社会創成プロジェクト」を設けてアクティブ・ラーニングを推進し、その成果を公開研究会や刊行物等により公表している。加えて、学校行事では前後期課程合同開催とすることにより教員の業務量の削減、効率化に努めることにより、教員の働き方改革にも貢献している。

○ 学部、大学院と連携した三位一体改革

附属学校、学部及び大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置し、うち1名は特別支援教育コーディネーターとして、教育相談室において発達障害等の子供と保護者の支援を行うとともに、残りの4名は教職大学院のインターンシップや学部生の主免教育実習の受け入れにおいて中心的な役割を果たしている。

また、学校ボランティアとして学部3年次生約100人を受け入れ、学校体験学習の機会を提供するなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 機能強化のための教育研究組織の見直し

福井県の地域特性や強い要望を踏まえ、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材育成の機能強化を図るとともに、教育の国際化に応じていく全学の牽引役として、「国際地域学部」を設置している。

また、教職大学院の機能強化を目指し、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学と国私の枠を越え連携し、県境も越えた広域にわたる全国初の連合教職大学院を設置している。
--

○ 地域創生に資する専門職大学院の新設

83の企業、11の自治体のトップに直接面談し企業や自治体の現状と課題を踏まえ、福井県内及び近隣の企業や自治体で、グローバル化対応の中核となり、リーダーとしてこれを推進することが期待される30歳から40歳前後の人材を主な対象とし、国際・地域分野とマネジメント分野を中心に学び、大学院生各人のニーズに応じた外国語の研鑽を積むとともに、海外実地研修で国際感覚を養い、履修した科目の内容を実地で体得すること等を特色とする地域密着・協働型の実践的なリカレント教育を行う「国際地域マネジメント研究科」を令和2年4月に設置することとしている。
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ふるさと納税制度を活用した寄附制度の構築

学長が福井県に要請し協議を進めた結果、ふるさと納税制度を活用した「県内大学応援プロジェクト」を平成30年度に開始し、令和元年度に311件、2,286万円の寄附を獲得している。また、本制度では、寄附額の2分の1を福井県が活用し、残りが大学に交付される制度となっていたが、学長が知事に配分割合の変更を求めた結果、大学分は8割に変更され、令和元年寄附分の交付予定額は、2,286万円の8割である1,829万円となっている。

○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析(財務IR)を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、及び予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを平成30年度に構築している。令和元年度には、画像医学研究の基幹設備(492万円)や、義務教育学校の電話設備(400万円)の更新等、合計4部局において従来の単年度の予算では賄えない事業を3年間の予算枠を活用して実施し、翌年度への予算繰越が可能となったことでコスト意識が啓発され、約400万円の経費削減につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的な情報発信の取組

広報センターに全国紙の新聞社OB・OGを広報室長として置き、広報対象を15のステークホルダーに区分し、それぞれに広報目的、目標、方法を定め効果的な広報媒体を活用し広報活動を実施している。その結果「就職に強い大学」との評価が広く認知されたことを受け、大学のキャリア支援を題材に地域活性化を目的とするドラマ化を実現している。そのドラマ「シューカツ屋」は、NHK BSで全国放送され大学の優れたキャリア支援と人材の地域定着のための取組及び福井の「ものづくり」の強みを全国に情報発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

小中一貫教育を実践する附属義務教育学校の中央棟新営工事において、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省委託事業)」を活用し探究型授業の実施に必要なフレキシブルなプロジェクトルームを設置するとともに、前期課程(小学校課程)と後期課程(中学校課程)の職員室統合を実施している。また、外国人留学生の受入拡大や地元定着を促進するために福井県の補助金を獲得し、既存の福利厚生施設「牧島荘」を外国人留学生宿舎に改修している。

○ 管理一体型ESCO事業の推進

平成27年度から主要5キャンパスを対象とした管理一体型ESCO事業の導入により光熱水費の削減に取り組み、光熱水費の削減額は、目標値に定めた1億1,193万円(平成22年度から平成24年度の光熱水費平均値の15%)に対し、令和元年度は目標値を上回る1億5,905万円の削減となっている。また、この「管理一体型ESCO事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能とするビジネスモデルとして評価され、「サステナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞(省エネ事例部門)省エネルギー会長賞」等、合計4件受賞している。